



ディーエムソリューションズ (東 JQ:6549)

決算説明会:2017 年 11 月 13 日

担当:岸 和夫

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/3 2Q	5,052	—	142	—	139	—	86	—	36.9	0.00
2016/3	7,626	29	114	—	111	-22	70	-22	32.2	0.00
2017/3	9,129	20	263	129	264	138	170	141	77.4	0.00
2018/3 会	10,260	12	280	7	273	4	169	0	70.7	未定
2018/3 予	10,260	12	280	7	273	4	169	0	68.6	0.00

【セグメント情報】	18/3期2Q	【PER】	【財務指標】	18/3期2Q
A ダイレクトメール事業	88	16/3 69.2	BPS	545円 株価(11/14終値) 2,227円
B インターネット事業	12	17/3 28.8	純資産	1,344百万円 売買単位 100株
		18/3予 32.6	総資産	3,191百万円 発行株数 2,462千株
			時価総額	5,482百万円 予想PSR 0.53倍

注: BPS、EPSは自己株式を除いて計算

<注目ポイント>

1 ダイレクトメール事業と、ネット媒体を活用したインターネット(広告)事業を展開する総合マーケティング企業

ダイレクトメール事業は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業、配送までのワンストップソリューション+小・中規模案件オペレーションノウハウが成長を支えている。最近では、ネット通販等の小型貨物の発送代行(フルフィルメントサービス:ロジスティクスセンターでの預託商品の保管、管理や配送までワンストップでサービスを提供)の拡大に注力しており、7月に日野フルフィルメントセンターを新設。ダイレクトメール事業の取引先は順調に拡大しており、17/3 期末 3,101 社→18/3 期末 3,500 社超へ。

インターネット事業は、SEO(検索エンジン最適化)やコンテンツマーケティング(ユーザーに対し有益な情報を各種コンテンツで提供し、広告主が目標とする成果に結びつく行動を促すマーケティング施策)、運用型広告(ネットユーザーが広告主の望むアクションを起こすように、リアルタイムで入札額やターゲット等を変更・改善しながら運用を継続)、WEBサイト制作、パーティカルメディアサービス(特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供)や、インターネットマーケティングコンサルティングなどを手掛けている。

2 10/16 日に 18/3 期 2Q(累)の上方修正を発表、IT 営業や設備等の増強を推進

18/3 期 2Q(累)は両事業ともに好調で、売上高 4,805→5,052 百万円(前年同期比 18%増、同社算出)、営業利益 86→142 百万円(同 20%増)に上方修正。IT 営業や設備等の増強を睨み、下期を保守的に見ている(花矢社長談)ため、通期計画は据置かれた。

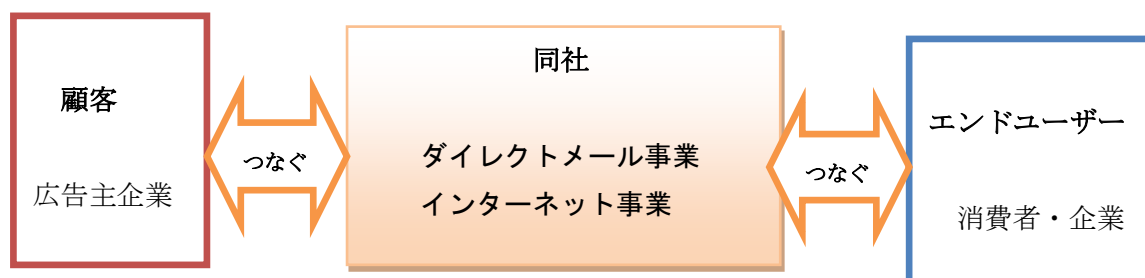
3 株主優待、初年度は保有条件無しで

4000~5000 円相当のエグmontハニー社のマカホニー1瓶を進呈

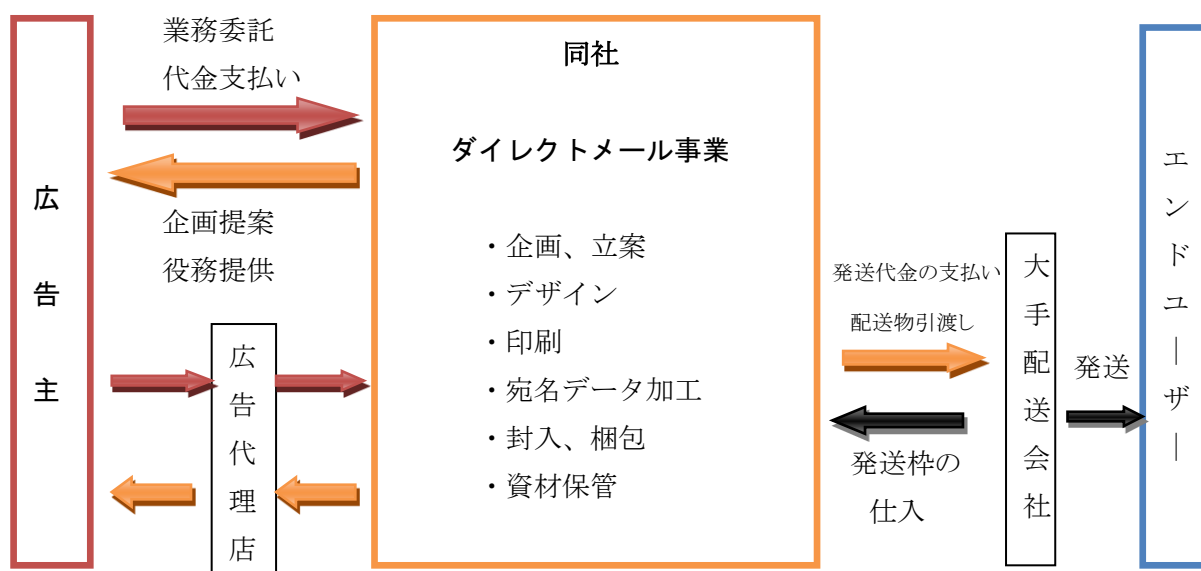
投資判断

ここにきての下押しで、買い場が到来しつつあるのではないかと考えている。

事業概要



ダイレクトメール事業



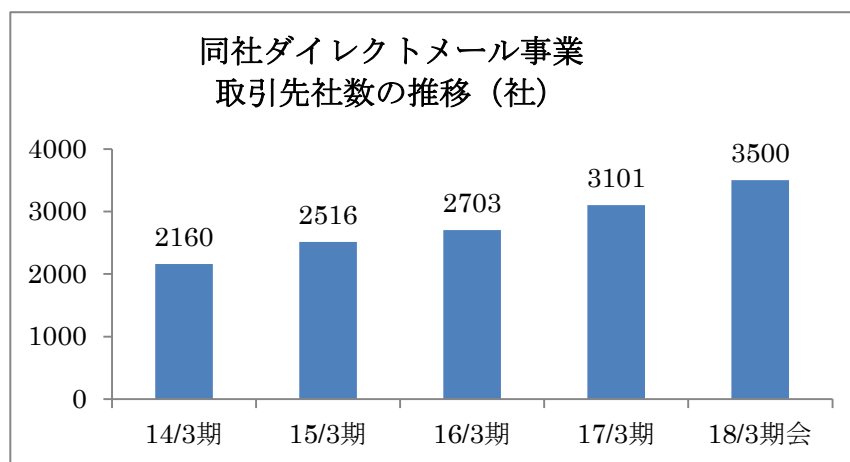
(目論見書より ARI 作成)

従来、広告代理店、デザイン会社、印刷会社、封入・封緘作業会社、配送業者への引渡しなど、工程ごとに別々の会社に発注していた工程を、同社が一括管理することで、工程間のやりとりによるタイムロスや、中間マージンの排除等、顧客の負担軽減と利便性・経済性の向上を実現し、年間約 3,000 社の発送を支援している。

同社によれば、ダイレクトメールは、インターネットに押されがちと思われる紙媒体での広告手法だが、その「実在性」、「保存性」や「一覧性」の価値を改めて見直す機運がある。通販系の業種では、インターネット通販サイトとペーパーカタログを組み合わせる動きが見られる。エンドユーザーへの訴求効果の高さが評価。

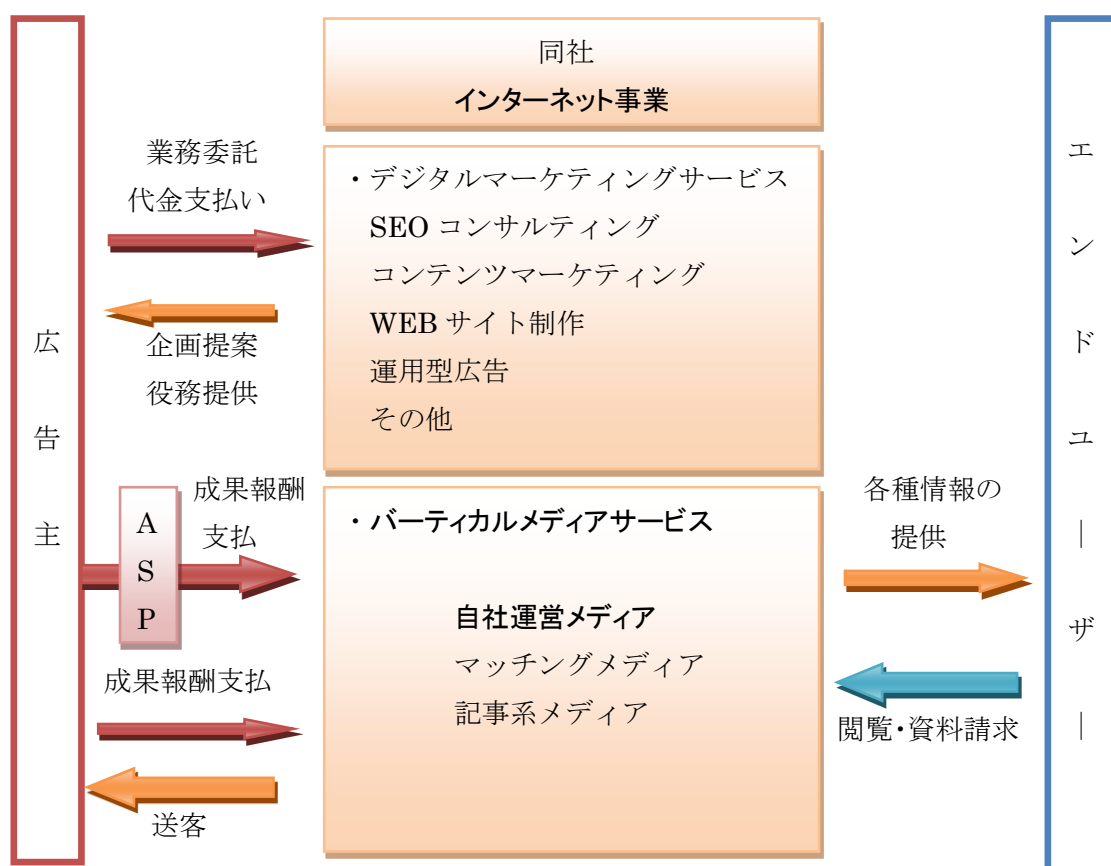
大口案件の受注強化に向け、八王子第 3 ロジスティクスセンターの一段の機械化を推進。

また、インターネット通販による小型貨物の取扱量が増加していることから、自社のロジスティクスセンターを拠点に、商品の発注から発送までをワンストップで行う「フルフィルメントサービス」を提供。7 月に日野フルフィルメントセンターがオープン。



(同社資料より ARI 作成)

インターネット事業



注:ASP アフィリエイト・サービス・プロバイダー。インターネットを中心に成功報酬型広告を配信するサービス・プロバイダー。

(同社資料より ARI 作成)

SEO (Search Engine Optimization、検索エンジン最適化) は、検索エンジンのアルゴリズム更新に大きく影響を受けるため、SEO と併せてコンテンツマーケティング、運用型広告、Web サイト制作などトータルソリューションを提供する体制を構築。

18/3 期 2Q(累)決算

セグメント情報

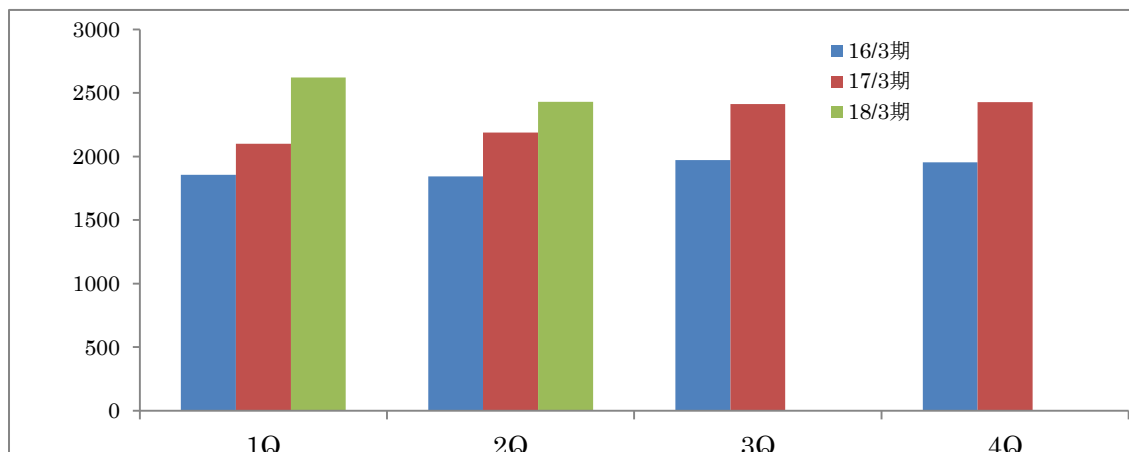
(単位: 百万円、%)

	売上高	売上構成比	前年同期比 増減率	セグメント 利益	前年同期比 増減率
ダイレクトメール事業	4,420	87.5	17.3	252	26.4
インターネット事業	632	12.5	20.9	87	26.9
計	5,052	100.0	17.8	340	
調整額				▲198	
合計				142	20.2

(同社資料より、ARI 作成)

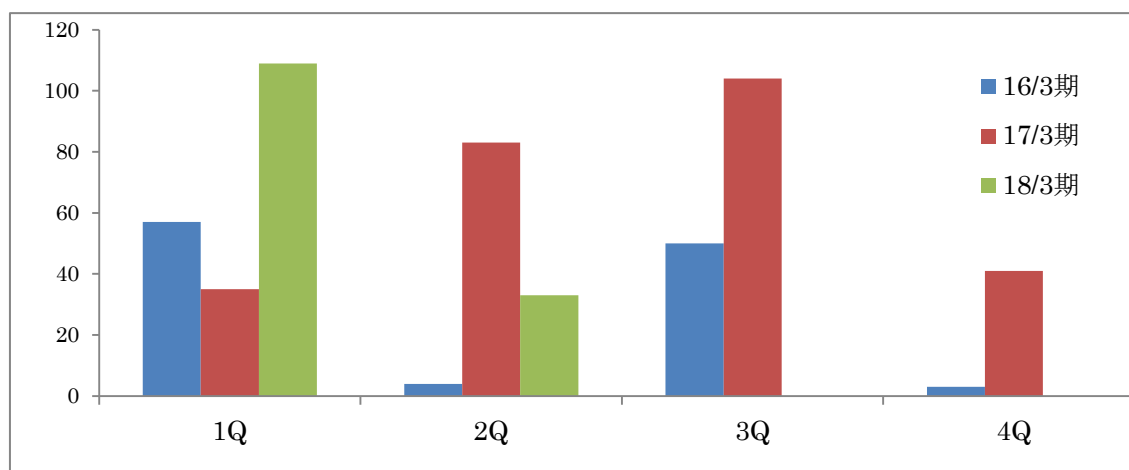
四半期別売上高

(単位: 百万円)



四半期別営業利益

(単位: 百万円)

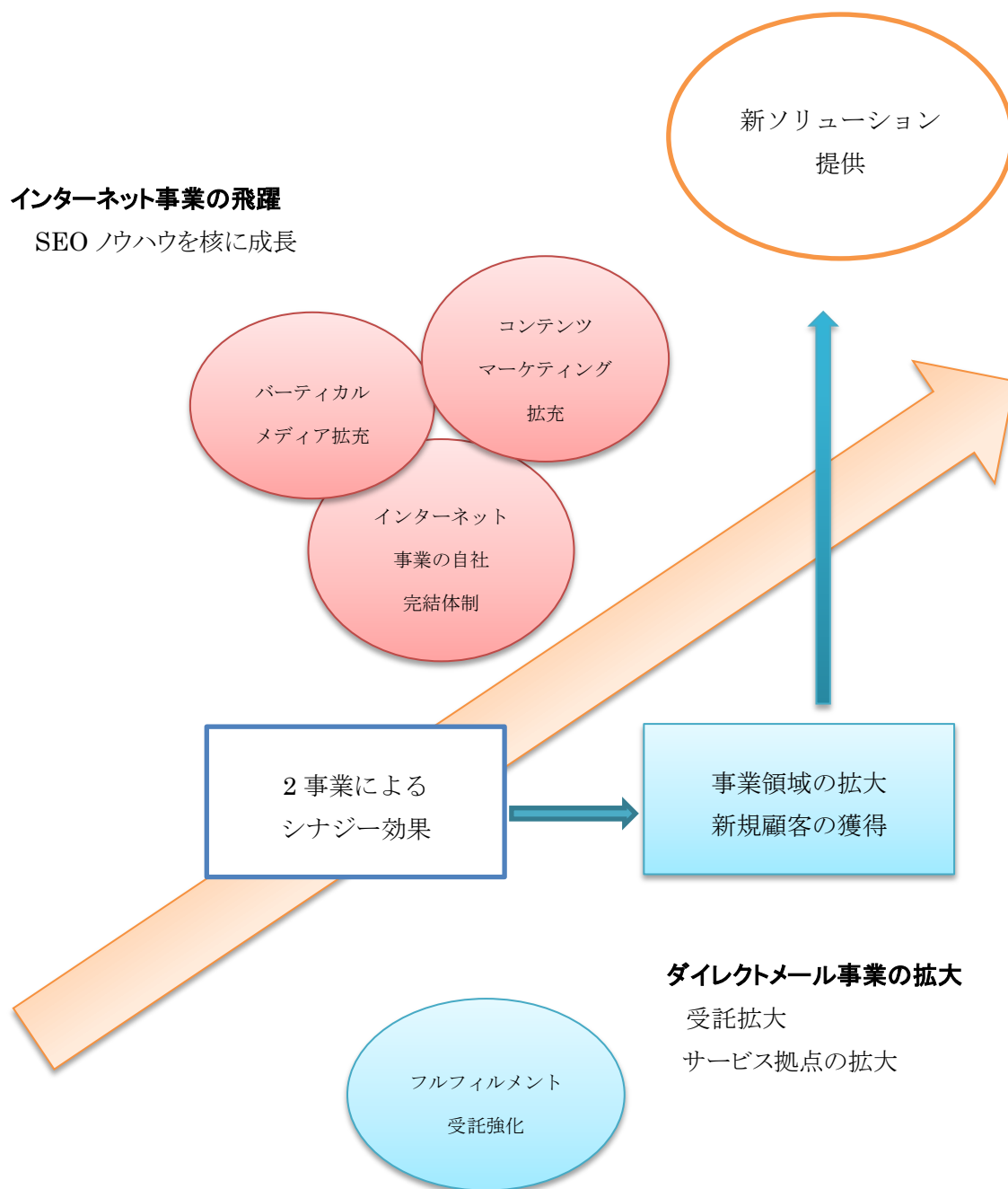


(同社資料より ARI 作成)

今後の成長イメージ

インターネット事業の飛躍

SEO ノウハウを核に成長



(同社資料より ARI 作成)

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことにに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。